

市政に対する

一般質問

各質問議員の
QRコードからは、
それぞれの一般質問の
動画をご覧いただけます。



日下田喜義 議員

- 井頭周辺の整備について
- 中小企業の支援について
- 不法な埋立て対策について



一般質問はこちら

井頭周辺地域に整備する 農業拠点施設整備の進捗状況は

質問

井頭周辺地域では、訪れた多くの方々が、井頭温泉でゆったり湯に浸り、チャットパレスに宿泊することもでき、帰りには、あぐりっ娘で、ご当地の新鮮な農産物を味わって頂いています。そして、いちごシーズンには観光いちご園で、いちご狩りを楽しむ来場者でにぎわっています。

あぐりっ娘を含めた周辺地域を賑わいの場所とする井頭周辺農業拠点整備計画は、現在、どのようなになっているのか伺います。

答弁

本計画は、井頭周辺エリアにある観光いちご園周辺をアグリゾーンと位置づけ、日本一のいちごを核とした農業拠点施設を整備するものです。

具体的には、観光いちご園ハウスの増設、あぐりっ娘の飲食機能の拡充、収穫体験ができる体験農園、教育機関と連携した実習ハウス等を整備します。今後は、地元説明会を開催するなど、合意形成を図りながら周辺施設と連携を密にし、事業を推進していきます。



荒川 洋子 議員

- LINE活用でのコロナ接種の証明について
- 商店街のデジタル化の推進について
- 児童・生徒への対応策について
- 自然災害時における市内保育施設の休園等の基準について
- ワクチン手帳の作成と配布について
- 女性支援窓口の開設について



一般質問はこちら

保育園児や保育士等の命を守るための基準の策定を

質問

現在、保育施設には臨時休園に関する法律がないため、市が制度をつくる必要があると考えます。

台風など事前に予測できる自然災害の場合、遅くても前日に、市が臨時休校、登園自粛、注意喚起のいずれかを保育施設に通達し、各施設から保護者へ情報を伝える体制の整備など、いざというときに、被害を最小限に食い止め、園児や保育士等の人命を守るための基準を策定してはどうか伺います。

答弁

現在、自然災害における保育施設の臨時休園等の判断は、「真岡市避難情報の判断・伝達マニュアル」をもとに状況に応じ、行っています。

しかし、自然災害時には児童及び保育士等の命を守り、被害を最小限にとどめるための体制を整え、統一的な基準を設けることは重要です。

このため、国が課題や考え方を整理した「災害時における臨時休園の在り方」をもとに、臨時休園等の基準の策定について検討します。



星野 守 議員

- 農業行政について
- 学校給食について
- 教育行政について
- 新型コロナウイルス感染症対策について



一般質問はこちら

小・中学校における教職員の働き方改革の推進は

質問

県教委の調査では、公立学校における教職員のうち、時間外勤務が月平均45時間を超えた割合が55.7%、過労死ラインとされる月80時間超が14.3%となっていることが分かりました。

本市の学校における働き方改革推進プランでは、2021年度までに1か月の上限45時間を目指しつつ、1か月80時間超の教職員の割合を0%にすることを目標にしていますが、その達成状況について伺います。

答弁

目標である1か月45時間以内を達成した教職員の割合をH30年度とR2年度で比較すると、小学校では42.5%が43.5%に、中学校では31.5%が41.5%と改善しています。

過労死ラインとされる1か月80時間を超えた教職員の割合は、小学校では33.3%が8.3%に、中学校では39.3%が4.8%に大きく減少しています。教職員の働き方に変容は見られますが、更なる改善に取り組んでいきます。

※学校における働き方改革推進プラン…教員が心身の健康を保ちながら様々な課題に的確に対応し、子どもたちに将来必要となる資質・能力を確実に身に付けさせるため、教員が子どもたちと向き合うことができる教育環境の実現を目指し、令和元年8月に策定



大貫 聖子 議員

- イクボス宣言後の効果について
- 小中学校タブレット導入後の諸課題への対応について
- ひとり親世帯の養育費受給問題について
- グランピング施設の増設について



一般質問はこちら

グランピング施設の 収益・稼働率は

質問

①令和3年2月8日から、2棟のグランピング施設による実証実験が開始され、今回、3棟の増設ということですが、現在までのグランピング施設の収益、稼働率について伺います。

②前回は国の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」を活用しましたが、今回は5,555万円の予算を補正しての増設です。今後、増設部分の収益をどれだけ見込んでいるのか伺います。

答弁

①令和3年2月の営業開始から10月までの稼働率は77.6%で、国土交通省が実施した統計調査において栃木県や全国の平均を上回る実績です。9か月間で、宿泊料金や食事料金などの売上金額が2,070万円、人件費や食材費などの経費が840万円となり、事業利益は1,230万円です。

②増設を予定している3棟のグランピング施設の収益見込みとして、年間利益額は1,600万円と試算しています。



中村 和彦 議員

- 若者などへの支援策について
- 教育分野の諸課題について
- 有害鳥獣対策について
- 今後の情報発信のあり方について



一般質問はこちら

行政情報の発信にLINEの活用を

質問

SNSの普及により、私たちが日々情報を入手する手段も多岐にわたるようになりました。

全国各地の自治体では、LINEを活用して行政情報をより伝達しやすくする取組が見られ、栃木県内でも佐野市が令和2年8月からLINEの活用をスタートさせています。

真岡市としても、そうした取組を参考に、新たな情報発信の方法を検討してはいかがでしょうか。

答弁

LINEは自治体での利用が拡大しており、真岡市においても公式アカウントを取得済みで、現在は、情報配信に向けた準備を進めているところです。

配信内容としては、暮らしの情報、観光・イベント情報のほか、市外在住者向けに移住・定住についても配信を予定しています。

さらに、AIによる自動応答にも対応する予定で、2月からの利用開始を目指しています。



飯塚 正 議員

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 原油価格高騰対策について
- 国民健康保険制度について
- 米価下落対策について
- 真岡鐵道施設管理について



一般質問はこちら

原油価格高騰への対策を

質問

原油価格の高騰が続くなか、地域経済への手厚い支援が必要であるとの考えから、総務省は、原油価格の影響を受けている生活者や事業者を支援するために地方公共団体が行う原油価格高騰対策に対し、特別交付税を交付する自治体支援策を発表しています。

そこで、真岡市も原油価格高騰の影響を受けているので、生活困窮者に対する灯油購入費や、園芸農家への燃料代の助成を求めます。

答弁

生活困窮者への支援については、国が検討している原油価格高騰対策の動向を注視していきます。

重油等は今後の価格見通しを立てることが困難で、特に施設園芸は経営費に占める燃料費の割合が高く、原油価格高騰の影響を受けやすいことから、現在、国では影響を緩和するセーフティネットの構築を支援しています。真岡市としては、今後、国の経済対策などの動向を注視しながら、対応を検討していきます。

常任委員会の審査から

常任委員会で審査した議案等について、主なものの概要を掲載します。

12月9日(木) 民生文教常任委員会

陳情第3号 新型コロナウイルス対策に関する見直しを求める陳情書

委員からは「ワクチン接種や感染症対策については、真岡市としても国の方針に基づく対応をしているので、今の状況下では、速やかな情報収集に努めながら現在の事業を進めてもらいたい」などの意見があり、採決の結果、陳情を採択することへの賛成者がいなかったため、「不採択」とすべきものと決定しました。